

# 特集 「NPO」を知ろう！

ここ数年、『NPO』ということばを見たり聞いたりされる方も多いのではないのでしょうか。  
今、公的サービスの新たな担い手として注目され、全国のあらゆる分野で『NPO法人』が活躍しています。

私たちを取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化の進行、高度情報化の進展、環境問題の顕在化など大きく変化しており、また、これらの情勢の変化のなかで地域におけるニーズは多様化・複雑化してきています。  
これまで、住民生活に必要な「公共サービス」は、行政と企業が担ってきた。しかし、公平・効率を求められる行政と、利益をあげることが求められる企業だ

けでは、複雑化し、個別化する課題等に迅速に対応することは困難になってきています。  
こうした状況に対応するため、社会貢献活動を行っている営利を目的としない民間団体が、法人格を取得することができ、「特定非営利活動促進法」が平成10年にスタートし、現在、全国で2万団体を超えるNPO法人が設立されています。県内においても、介護や

環境保全など多種多様な分野でNPOの活動が活発になってきており、264団体（2月24日現在）が認証されています。  
NPOの活動は、個人の社会参加や自己実現の機会の提供、多様なニーズに対応した社会的サービスの提供、地域社会への貢献などといった社会的役割を担っており、その果たす役割は、今後ますます大きくなっていくものとみられます。

## ■NPOってどんな団体？

NPOとは、Non-profit Organizationという英語の頭文字をとった言葉で「非営利組織」という意味です。つまり、企業などと同じ、営利を目的としない活動をする団体（組織）です。そのほとんどが、自らすすんで社会的な課題を解決しようと活動する市民グループです。

## ■営利を目的としない（非営利）活動って？

非営利活動とは、利益を追求しないで社会的に必要な活動（社会貢献活動）をすることです。つまり、企業が利益追求型の活動（事業）などの必要に、社員の給与などの必要最低限の経費で料金を設定し、活動をすることです。それでも、もし利益が出た場合は、その利益を社員に分配することなく、次の活動のために使うこととしています。

## ■NPOは無料奉仕をするの？

NPOは、急いで解決しなければいけない課題等に、柔軟に、素早く対応するため、必要な活動を実施します。そのような活動をするためには、専門で活動する専従の社員や機材等が必要となります。その経費に充てるため、有料でサービスを提供する場合が多くなります。つまり、NPOの活動は、無料奉仕とはいえません。

## ■ボランティアとの違いは？

個人の自発的な意志で、グループや個人において活動しているのがボランティアです。一方、役員等の組織体制が整備され、規約を持ち、事業計画、予算等のもとで活動している団体をNPOと呼ぶことが多いようです。当然、ボランティアグループであっても規約等を備えて活動しているものも含まれます。その中でも、県の認証を受けた団体を「NPO法人」と呼びます。

## ■NPO法人になると何が違うの？

NPOが活動するためには、事務所を借りたり、自動車を買ったり、行政から委託を受けたりする必要がありますが、法人ではないNPOは代表者の個人がそのような契約をする者になり、すべての責任が代表者個人にかかってきます。  
しかし、NPO法人になれば、会社と同じように団体として契約したり、財産を持つことができたり、銀行に口座を開設することができたり。また、住民税等の課税対象になります。



詳しくは、環境生活課市民協働係 TEL 72-1111 内線460まで



## 枕崎の人たちをもっと健康に！

枕崎にNPO法人第1号が誕生  
「LCLフィットネス・ダンススタジオ」

子どもたちによるダンスやフィットネスでおなじみの「LCLフィットネス・ダンススタジオ」が1月18日にNPO法人として認証されました。枕崎市内では初めてのNPO法人となります。

NPO設立の目的として、幼児から高齢者までを対象にフィットネス事業を行い、健康の維持・増進を図り、同時に幼児・児童の健全育成、健康づくり指導者の養成などを行うことにより、地域福祉の増進や地域活性化につなげていきたいとしています。

①お年寄りの転倒予防や筋力アップによる健康づくり事業  
②フィットネスやダンスを通

じた異年齢の交流や、ジョギング大会などの体育イベントへの参加による子どもたちの健全育成など、社会教育のための事業  
③厚生労働省から認可されたエアロビクスインストラクターの民間養成校として、健康・体力づくりのための指導者の養成  
などの事業を挙げています。  
NPO設立の経緯について、代表の新名緑さんは、「枕崎だけでなく鹿児島県は健康づくり事業に関しては遅れていると思います。これまでも3つの主な事業については取り組んできましたが、もっと健康づくりの輪を広げて、市民に健康になってもらいたい。

例えば、公民館などでも体力づくり講座をしたり、外に出られないお年寄りなどにも家まで行って簡単な健康指導をしていきたい。また、お母さんたちの子育て支援もやっていきたいと考えています。

これらの活動をするに当たって、施設や人員、資金の問題などで難しい面がありましたが、NPO法人となり、地域の人たちが行政と協働していることで、地域の人たちが手軽に参加できる健康づくり事業を進めたいです」と語ってくれました。  
現在、スタッフは5人。「今後、若い人たちが雇用して地域の活性化にもつなげたい」と意欲を見せてくれました。

## NPOとの協働で「地域力」の向上を

今後、深刻化する少子高齢化や人口の減少、厳しい財政状況等を考え、公的な課題の解決のすべてを行政に求めるやり方や、行政が提供するサービスの量的拡大を前提とした従来型の行政運営システムの維持は不可能です。  
このような状況の下で、NPOと協働を行うことの意義は、行政コストの削減や民間ノウハウの活用ということだけではなく、市民自身の「提案力」や「課題解決力」を高めることにありと考えます。  
市民自らが地域を見つめ、新しいニーズを発見し、課題解決策を提案し、サービスを提供する動きとどうタイアップしていくのか。地域で活動する人たちに對して、行政がどういう資源を提供していくのか。NPOとの協働は、行政のあり方を根本から問う課題であると思います。



「NPOエコ・リンク・アソシエーション」代表理事

下津公一郎さん

南薩を中心に環境問題や文化振興など多様な分野に取り組む